

長谷川長昭
非核の政府を求める京都の会 常任世話人・事務局次長

京都における「ビキニ事件から福島原発被曝を考える」取組みについて

7月3日京都において「ただちに健康に影響はない」は本当？という率直な疑問に応える「ビキニ事件の真実と福島原発のいま—軽視される低レベル放射線内部被曝を考える」と題したシンポジウムに取組みました。これは高知県太平洋核実験被災支援センターと広島市立大学平和研究所、そして非核の政府を求める京都の会など14団体の共催で取組み、260人の参加、メディア10社18人の取材があり、インターネットでの中継、NHKでも当日夜のニュースでも報道されました。

シンポではまず南海放送ディレクターの伊東英朗さんが、DVDを上映しながら「ビキニ事件から見た福島原発被災」について報告。ビキニ事件という半世紀前の歴史物語をなぜ今掘り返すのかと問われ続けてきたが、ビキニで被災した人たちを調べることで、福島原発の事故でこれから何が起こるのかが解ると思うと語りました。

ついで高橋博子広島市立大学平和研究所講師が「封印されたビキニ事件と情報コントロールされる福島原発被災」と題して報告。福島原発事故で「ただちに健康に影響はない」と繰り返される説明が、広島・長崎に原爆投下された当時の政府の説明と酷似していると指摘。戦後アメリカ軍の報道管制で「残留放射線の影響はない」が公式見解となったこと、ビキニ事件で死亡した第5福竜丸・久保山愛吉さんについてもアメリカ側は水爆の犠牲者ではなく「輸血による肝炎が死因」としていることなどの「被曝隠し」の歴史をひもときながら、「福島原発事故による将来にわたる影響をどう防ぐのか」こそが重要と語りました。

高知県太平洋核実験被災支援センター事務局長の山下正寿さんは、ビキニ事件で被災した漁船は延べ1000隻を超えていること、汚染された空気・水・魚を体内に取り込んだ船員たちの内部被曝の実相はすべて封印されてきたこと、船員たちの多くがガンで亡くなっていること、放射線で汚染された海水は拡散せず、食物連鎖で魚介類に蓄積されることを報告された。

次に矢ヶ崎克馬・琉球大学名誉教授は、放射性物質に汚染されたほこりが体内に入ったとき、遺伝子を切断しガンの発生する危険が高いことを指摘。こうした内部被曝の危険性を無視して体系化したのが国際放射線防護委員会（ICRP）の基準であり、日本政府はこの基準に従っているため、広島・長崎で被曝し原爆手帳を持っている人の1%としか原爆症として認定されないという実態があるとし、被爆者が味わった苦しみを「福島」で再現させてはならないと強く呼びかけました。

コメンテーターの斉藤忠臣さん（前広島平和文化センター理事長）は「核をめぐるキーワードはウソ、情報の隠ぺい」と指摘。また、人類と核は共存できないとし、被爆国日本の課題として核の傘への依存から脱却することを挙げました。

多くの参加者から感想文が寄せられましたが、若い方からは「『唯一の被爆国』と言いながら、原爆被害の実像をほんの一部しか知らないことを思い知らされた。」、中年の女性からは「このような貴重なシンポを開いて下さり感謝致します。ビキニ事件から何を学ぶのか、教訓化できるのか考えてゆきたいと思います。」、熟年の方からは「良い企画であった。全国でやるべき。」と。

閉会あいさつで望田幸男・非核の会京都代表は「本日の催しは、私たちが、放射能や内部被曝の真実について知らされず無知であったこと、このことが今日までの「原発時代の日本」を続けさせてきたことを逆に教えてくれています。…ここで明らかになった真実を知り、それを多くの人びとに広めることによって「原発に悩む日本」に終止符を打つ可能性が開かれてきます、と結ばれた。

この取組を通じて明らかになったことは、被曝の、とくに内部被曝の実相を覆い隠すことは、日米両政府によって戦後一貫して行われてきたこと、それに多くの日本国民が迷わされてきたことです。この戦後の歴史的病根が、福島事故をきっかけに広く明らかにされ始めました。この点で、「原発のない日本」を創り出すことは、この歴史的病根を克服するだけでなく、非核三原則を公言しながら、「核密約」を続けてきた、そのような日本から脱却することをも意味します。以上に報告しました集会の意味を継承して、今秋には「非核の会京都」として、「核兵器のない世界」と「原発のない日本」という二本柱の「意見ポスター運動」に取り組むことになっています。（以上）